

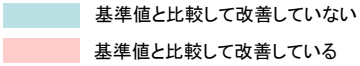
●がん医療（がん医療部会）

①がん医療の充実

めざす姿	■最終目標 がん患者が、安全かつ安心な質の高いがん医療をうけることができる。 ■中間目標 がん診療連携拠点病院等において、安全かつ安心な質の高い医療提供体制及び情報提供体制の充実が図られている。
個別施策	・がん医療提供体制の充実 ・がん医療の質の向上 ・患者目線でのがん診療情報の提供
会議の実施	令和元年7月18日 令和2年2月（予定）
令和元年度計画	1. ならのがん医療見える化推進事業 ・県民ががんの治療や病院を選ぶ際に役立つ情報として「がんネットなら」を改修し、県民にわかりやすくがん情報を公表していく。 ・地域別がん対策見える化推進事業では、医療圏を拡大し、地域別、がん種別の課題に応じた施策の展開につなげる。 2. がん診療連携拠点病院機能強化事業 ・拠点病院5か所、地域がん診療病院1か所の人件費や取組に対する補助。 ・拠点病院等の指定要件変更に伴う実地調査の実施。 ・奈良県地域がん診療連携支援病院指定要綱の改正。 ・奈良県がん診療連携協議会及び同分科会との連携による事業推進 3. がん患者に対する口腔ケア対策支援事業 ・がん診療連携登録歯科医の資質向上とスキルアップ研修の実施 ・がん診療連携拠点病院等と地区歯科医師会とのがん患者の口腔管理に関する連絡会の実施 ・歯科医師を対象とした「がん患者医科歯科連携事業マニュアル」を作成し、講習会を実施 ・登録歯科医にかかる課題把握 ・県民むけ講演会の実施

資料1－4

第3期奈良県がん対策推進計画 目標の進捗状況について



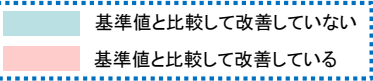
2. がん医療
(1)がん医療の充実

分野別目標		指標	現状値 (基準値)	H30年度	目標値	出典	
分野	目標						
2 がん医療							
(1)がん医療の充実							
最終目標	安全かつ安心な質の高い医療を受けている	5年相対生存率	—	60.3% (H23)	増加 (12年後評価)	がん登録(奈良県)	
	がん患者が納得した治療を選択できている	医師による診療・治療内容に満足している	82.4% (H29)	—	増加	ならのがんに関する患者意識調査	
		診断や治療方針について、自分の疑問や意見を十分に医師に伝えられた	70.6% (H29)	—			
がんの診断から治療開始までの状況を総合的に振り返り、自身が納得いく治療を選択することができた		86.0% (H29)	—				
中間目標	各療法について、県内で安全で質の高い医療が提供できている	がん治療で生じた安全問題を検討している拠点病院の割合・検討会の開催回数(1年間)	100% 159回 (H28)	100% H30から回数記載なし	増加	現況報告	
		手術・化学療法・放射線クリティカルパスに対し、1年に1回以上パリアンス分析を行っている拠点病院の割合	60% (H28)	H30から記載なし	増加	現況報告	
		県内のがん患者が県内がん診療連携拠点病院に受診している割合	70.9% (H25)	67.2% (H28)	増加	がん診療連携拠点病院院内がん登録全国集計報告書	
	がん患者が必要な時にサポートを受けられるチーム医療体制が整備され、医療従事者間の連携が強化されている	診断・治療に関わる医師、看護師、他の医療スタッフは、十分に連携している	65.6% (H29)	—	増加	ならのがんに関する患者意識調査	
		がん治療を決めるまでの間、医師、看護師、他のスタッフは、治療について、患者がほしい情報を提供している	88.4% (H29)	—	増加	ならのがんに関する患者意識調査	
	がん患者やその家族に必要な情報を提供できている	がん治療方法についての情報が不十分である	29.4%	—	減少	ならのがんに関する患者意識調査	
がん医療提供体制の充実	がん化学療法看護認定看護師が配置されている拠点病院・診療病院・支援病院の割合	がん化学療法看護認定看護師が配置されている拠点病院・診療病院・支援病院の割合	88.9% (H28)	77.8% (H30)	増加	現況報告	
		がん専門薬剤師またはがん薬物療法認定薬剤師が配置されている拠点病院の割合	80.0% (H28)	80.0% (H30)	増加		
		がん放射線療法看護認定看護師が配置されている拠点病院・支援病院の割合	57.1% (H28)	57.1% (H30)	増加		
		拠点病院の病理診断医師数	20人 (H28)	19人 (H30)	増加		
	がん医療の質の向上	悪性新生物手術の実施件数 (人口10万人あたりの実施件数(1ヶ月分))	34.1 (H26)	—	増加	平成26年医療施設調査(厚生労働省)	
		放射線治療(体外照射)の実施件数 (人口10万人あたりの実施件数(1ヶ月分))	243.3 (H26)	—	増加		
		外来化学療法の実施件数 (人口10万人あたりの実施件数(1ヶ月分))	223.8 (H26)	—	増加		
		実地調査の結果について、がん診療連携拠点協議会等で情報共有	実施済み (H29)	実施済み (H30)	継続実施		—
		拠点病院等での医療安全管理部門等での検討会の開催回数	159回 (H28)	H30から記載なし	増加		現況報告
		医療の質の評価方法について検討結果の公表	—	—	3年以内に公表		—
		診療機能、診療実績等の情報提供内容、周知方法等の検討結果の公表	—	協議会で公表 (H30)	2年以内に公表		—
	患者目線でのがん診療情報の提供	病院等での「療養ガイド」等の配布数	29,000部 (H25～29)	10,000部作成 (H29末)	増加	奈良県調べ	
		「がんネットなら」の認知度、アクセス数	11.3% (H29)	—	増加	ならのがんに関する患者意識調査	
		担当医からセカンドオピニオンの説明を受けた割合	27.1% (H29)	—	増加		
		医師から不妊への影響について説明を受けた割合(40歳未満)	45.5% (H29)	—	増加		

②がんと診断された時からの緩和ケア

めざす姿	■最終目標 がん患者やその家族が、痛みやつらさが軽減され、療養生活に満足している。 ■中間目標 がん患者やその家族ががんと診断された時から緩和ケアをうけることのできる体制整備が進んでいる。
個別施策	・緩和ケア提供体制の充実 ・緩和ケアの理解促進と情報提供の充実
会議の実施	令和元年7月18日 令和2年2月（予定）
令和元年度計画	1. 地域連携・緩和ケア普及推進事業 ①緩和ケア研修会の実施促進 ・緩和ケア研修会を奈良県地域がん診療連携支援病院（国保中央病院、済生会中和病院）に委託し実施 ・拠点病院の緩和ケア研修会のとりまとめ ・緩和ケア研修の開催予定、研修会修了者名簿を「がんネットなら」で掲載 ②地域の診療所を対象としたがんの在宅緩和ケア研修会の実施（地域連携・再掲）

第3期奈良県がん対策推進計画 目標の進捗状況について



2. がん医療
(2)がんと診断された時からの緩和ケア

分野別目標		指標	現状値 (基準値)	H30年度	目標値	出典
分野	目標					
(2)がんと診断された時からの緩和ケア						
最終目標	身体的、精神的、社会的苦痛が緩和されている	からだの苦痛に対する 緩和ケアの早い提供	88.9%	—	増加	ならのがんに関する患者意識調査
		症状改善の状況	59.3% (H29)			
		気持ちのつらさに対する 緩和ケアの早い提供	86.0%	—	増加	
		症状改善の状況	62.0% (H29)			
中間目標	質の担保された緩和ケア提供体制 (緩和ケア外来、チーム医療)が整備されている	緩和ケアチームにおける年間新規診療症例数(拠点病院)	846人 (H28)	748人 (H29)	増加	現況報告
		緩和ケア外来患者の年間新規診療症例数	192人 (H28)	228人 (H29)	増加	
	がん患者の緩和ケアについての正しい理解が進んでいる	緩和ケアはがんと診断された時から受けるものだ知っている	40.6% (H29)	—	増加	ならのがんに関する患者意識調査
施策目標	緩和ケアの提供体制の充実	緩和ケア外来患者の年間受診患者のべ数(拠点病院)	1,634人 (H28)	2,044人 (H29)	増加	現況報告
		緩和ケア外来患者の年間新規診療症例数	846人 (H28)	748人 (H29)	増加	
		緩和ケアチーム研修会の参加医療機関数	8施設 (H28)	8施設 (H30)	増加	奈良医大調べ
		緩和ケア提供体制に関する評価・分析の公表(年1回)	—	未実施	実施	—
		がん患者指導管理料1を算定している医療機関数	17施設 (H29.12.1)	18施設 (H31.3.1)	増加	厚生労働省近畿厚生局
		がん患者指導管理料2を算定している医療機関数	16施設 (H29.12.1)	17施設 (H31.3.1)	増加	
		拠点病院における緩和ケア研修会受講率(医師)(拠点病院)	91.4% (H29.9.1)	94.6% (H30.9.1)	90%以上	現況報告
		看護師等の緩和ケア研修会(ELNEC-J)の受講者数	—	未実施	増加	奈良医大調べ
		緩和ケアフォローアップ研修(アドバンス研修)受講者数	—	3名 (H30)	増加	
		緩和ケアの理解促進と情報提供の充実	「がんネットなら」の認知度、アクセス数	11.3% (H29)	—	増加
	拠点病院等における公開講座の開催回数		6回 (H28)	5回 (H30)	増加	現況報告

■がんの在宅緩和ケア研修会

- 目 的
- ・国では、平成30年3月に、終末期医療に関するガイドラインの改訂版「人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関するガイドライン」に、人生の最終段階における医療やケアについてあらかじめ話し合っておくプロセス「アドバンス・ケア・プランニング（ACP）」の概念を新たに盛り込み、ACPの普及啓発を図っている。
 - ・奈良県においても高齢化が急速に進んでおり、人生の最終段階における医療・ケアについて、本人が家族等や医療・ケアチームと繰り返し話し合い、一緒に考え一緒に悩むACPの取組をより広く医療現場で実施していくことが重要である。
 - ・県では、平成27年度より在宅でも安心して療養できることをめざし、在宅緩和ケア研修会を実施している。今回、その一環として、診療所等の医師や訪問看護師等を対象に、患者さんの意向を尊重したケアの実践方法や役割を学ぶことを目的に研修会を実施する。

- 対象者
- 県内診療所医師、訪問看護師、奈良県がん対策推進協議会がん医療部会委員 等

●内 容

日 時・場 所	内 容 ・ 講 師	参加者
平成31年3月16日（土） 14:30～16:30 奈良県医師会館 3階大ホール	講演 （14：35～16：20） 「患者さんの意向を尊重したケアの実践 ～アドバンス・ケア・プランニングとは～」 国立長寿医療研究センター 緩和ケア診療部医師、在宅連携医療部・地域医療連携室長 西川 満則 氏	42名 (内訳) 医師：33名 訪問看護師・ リョソ看護師 等：9名

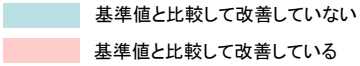
- 概 要
- ・昨年に引き続き、奈良県医師会「在宅医療の会」との共催実施し、多くの医師・訪問看護師が参加された。
 - ・講演では、多くの具体的な事例を提示され、活動をイメージしやすい内容であった。ACPでの医師の役割（有益な医療、無益な医療という観点等）は重要な位置を占めていると思われる。
 - ・今回の研修で、地域の先生方がこのような視点を持ち、また関係者からいろんな情報を引き出し、意思決定支援を行っていただきたい。
 - ・参加者のアンケートでは、多くの方が「参考になった」と回答されており、「ACPの重要性が理解できた」「もしバナゲームでロールプレイをしたい」などの肯定的なご意見や、「「安定した時に話をだすとよい」とのことだが、安定した経過にも関わらずもフレイルの進行でそろそろのタイミングが難しい」など、実際の場面でのタイミングの難しさなどのご意見もあり、さらにACPの実際について深めていく必要も感じた。



③地域連携

めざす姿	■ 最終目標 がん患者が、自分の望む場所で納得のいく療養生活を送ることができる。 ■ 中間目標 診断、治療、在宅、看取りまで、切れ目のない医療提供体制の整備が進んでいる。
個別施策	・拠点病院等の地域連携体制の充実 ・在宅緩和ケア提供体制の整備及び充実 ・がん患者や県民への情報提供と普及啓発
会議の実施	令和元年7月18日 令和2年2月（予定）
令和元年度計画	1. 地域連携・緩和ケア普及推進事業 ・地域の診療所を対象としたがんの在宅緩和ケア研修会の実施 県医師会と連携して実施 2. 県の在宅医療、包括ケアの取組

第3期奈良県がん対策推進計画 目標の進捗状況について



2. がん医療
(3)地域連携

分野別目標		指標	現状値 (基準値)	H30年度	目標値	出典
分野	目標					
(3) 地域連携						
最終目標	住み慣れた場所で、療養生活を送ることができる	がん患者の在宅死亡割合	17.5% (H27)	20.1% (H29)	増加	人口動態統計
	居住する地域にかかわらず、質の高い医療を受けられる	在宅緩和ケアについて、希望し、実現可能	40.2% (H29)	—	増加	ならのがんに関する患者意識調査
中間目標	がん診療連携拠点病院等とかかりつけ医・在宅医とのスムーズな医療連携ネットワーク体制が整備されている	病院から診療所・在宅医療(看護も含む)へ移った際、病院での情報(診療方針)が診療所、訪問看護ステーションに円滑に伝わった	20.7% (H29)	—	増加	ならのがんに関する患者意識調査
		地域連携クリティカルパス適用患者件数	137件 (H28)	145件 (H30)	増加	奈良県調べ
	在宅療養支援診療所数	151施設 (H29.10.1)	162施設 (H31.3.1)	増加	厚生労働省近畿厚生局	
	緩和ケアに関してがん診療連携拠点病院等と地域で連携体制が整備されている	がん診療連携拠点病院における緩和ケアに関する地域多職種カンファレンスの開催回数	16回 (H28)	H30から記載なし	増加	現況報告
	地域の医療機関からの年間新規紹介患者数	32人 (H28)	42人 (H29)	増加		
	がん患者が地域連携や在宅医療について、必要な情報提供を受けている	自宅での療養生活についての情報が不十分である	39.9% (H29)	—	増加	ならのがんに関する患者意識調査
施策目標	拠点病院等の地域連携体制の充実	地域連携バスの活用状況の把握・公表	137件 (H28)	145件 (H30)	増加	奈良県調べ
		緩和ケアバスを整備している拠点病院数	1施設 (H28)	2施設 (H30)	増加	
		多職種カンファレンスの実施回数	16回 (H27.8.1～H28.7.31)	22回 (H29.1.1～H29.12.31)	増加	現況報告
	在宅緩和ケア提供体制の整備及び充実	在宅医療機能の公表〔がん患者対応可能な診療所、訪問看護ステーション、薬局等の施設数〕	実施済み (H28)	調査実施済み (H30)	継続実施	現況報告、奈良県調べ
		在宅緩和ケア研修会の参加者数	80人 (H28)	57人 (H29)	増加	奈良県調べ
		医療・介護従事者への緩和ケア研修会の実施回数、参加者数	8回/449人 (H28)	8回/697人 (H30)	増加	現況報告
	がん患者や県民への情報提供と普及啓発	地域連携バスの認知度	14.5% (H29)	—	増加	ならのがんに関する患者意識調査
		「がんネットなら」の認知度、アクセス数	11.3% (H29)	—	増加	

在宅医療関連事業の概要

【地域医療連携課】

【事業目的】

○在宅医療・介護連携推進事業については、平成30年度を区切りとして、市町村が主体となり地区医師会等と連携し、地域の実情に合わせて取り組むこととされていることから、県としては、個別地域だけでは解決が難しい関係職能団体間のルールづくりや在宅医の新規参入促進等、**全県的・広域的な支援を重視した在宅医療提供体制の確立及び促進**に取り組めます。

【事業内容】

在宅医療提供体制の確立及び促進に対する支援

奈良県
在宅医療推進会議

情報共有

奈良県(福祉医療部)

情報共有

県保健所
(中和・郡山・吉野)

保健所

①在宅医療提供体制確立促進事業(県)

> 在宅医療推進会議の開催
> 在宅医療提供体制構築モデル事業(地区医師会)
> 在宅医療に関するデータ分析

②在宅医療提供体制確立促進事業(補助金)

> 情報共有・連携体制の構築
> 在宅医療への参入促進に資する研修等の実施
> 在宅医療の普及啓発に関する取組

③在宅医療広域連携支援事業

> ア) 管内市町村広域調整支援事業
> イ) 入院調整ルールづくり支援事業
> ウ) 在宅医療多職種間連携強化支援事業

各関係団体間の連携
協働体制の構築及び強化

医療職能団体
↓
県医師会
↓
管内市町村
市役所

地区医師会

連携・協働
情報共有

在宅医療関連事業の概要

【県実施の在宅医療関連事業】

1. 奈良県在宅医療推進会議の開催

・医療分野の各専門職種の方々に、県在宅医療提供体制の構築及び推進に関する諸課題について共通認識を持っていただき、**全県的な情報共有・課題解決につなげる。**
⇒平成31年度 第3回会議で検討した県民に向けた普及啓発について引き続き検討

2. 在宅医療提供体制確立促進モデル事業

・県で課題【在宅医療に対応できる医師の裾野拡大】を設定。
・地区医師会から具体的なアプローチ視点・方法等を提案いただき、県も協働で取り組む。
⇒平成30年度 4地区医師会より提案があり、取組開始。
⇒平成31年度以降 実際に事業として取り組む中で生じた課題点やその解決方法等を整理。得られた成果等について、**各地区医師会とも情報共有。**

3. 在宅医療に関するデータ分析

・国民健康保険、後期高齢医療保険制度のレセプトデータを在宅医療に関する視点で集計、分析。
⇒市町村関係課、県医師会、地区医師会等に情報提供

在宅医療関連事業の概要

【県医師会実施事業】

1. 在宅医による情報共有・連携体制の構築への取組

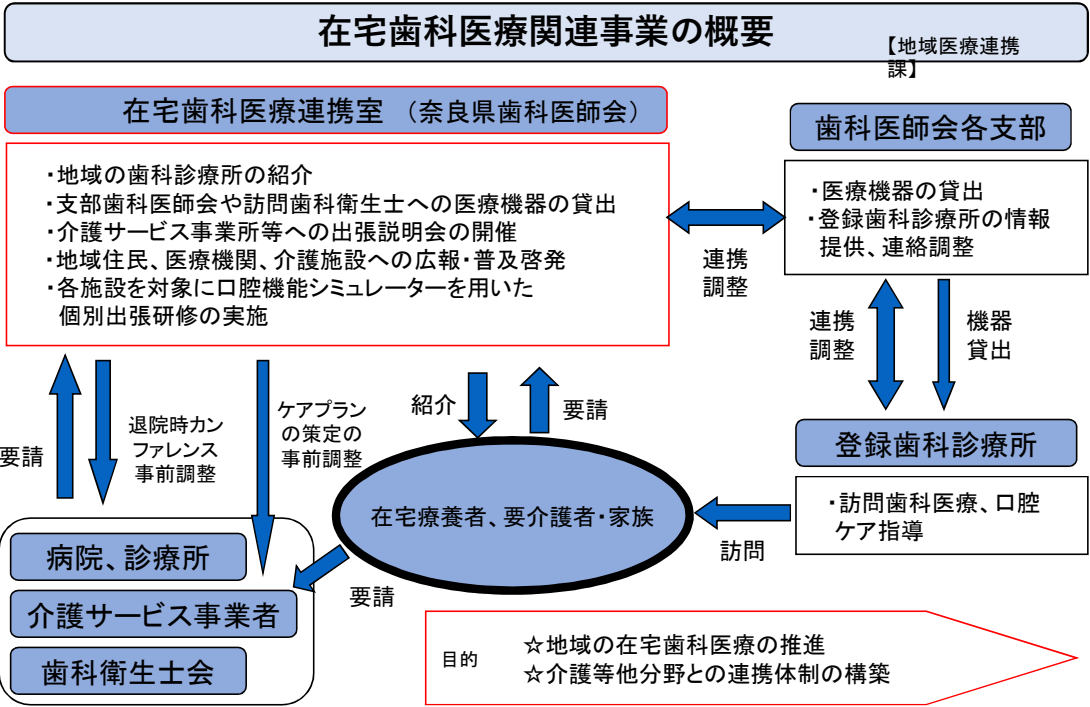
- ・地域包括ケアシステム推進委員会の運営
- ・在宅医のレベルアップを図る研修会の実施
- ・関係機関との情報共有・連携体制の構築 等

2. 開業医に対する在宅医療への参入促進に資する研修会等の実施

- ・在宅医療初級者向け基礎研修の実施
⇒在宅医療への参入を検討する医師向けに基礎研修を実施
訪問看護ステーション協議会等に協力いただき、複数回(5回)開催予定
(令和元年6月10日に第1回目を開催)
- ・在宅医療同行訪問研修の実施
⇒訪問診療を行っている医師に同行し、ノウハウ等を学んでいただく

3. 在宅医療の普及啓発に関する取組

- ・アンケートで参加を希望された23名について、指導医・日程等を調整のうえ順次実施予定
- ・県民に対する在宅医療の理解促進に資する普及啓発
- ・ACPの普及促進の検討 等





奈良県の地域包括ケアシステムの概要

～ 地域包括ケアシステムにおける在宅医療・介護連携の推進 ～

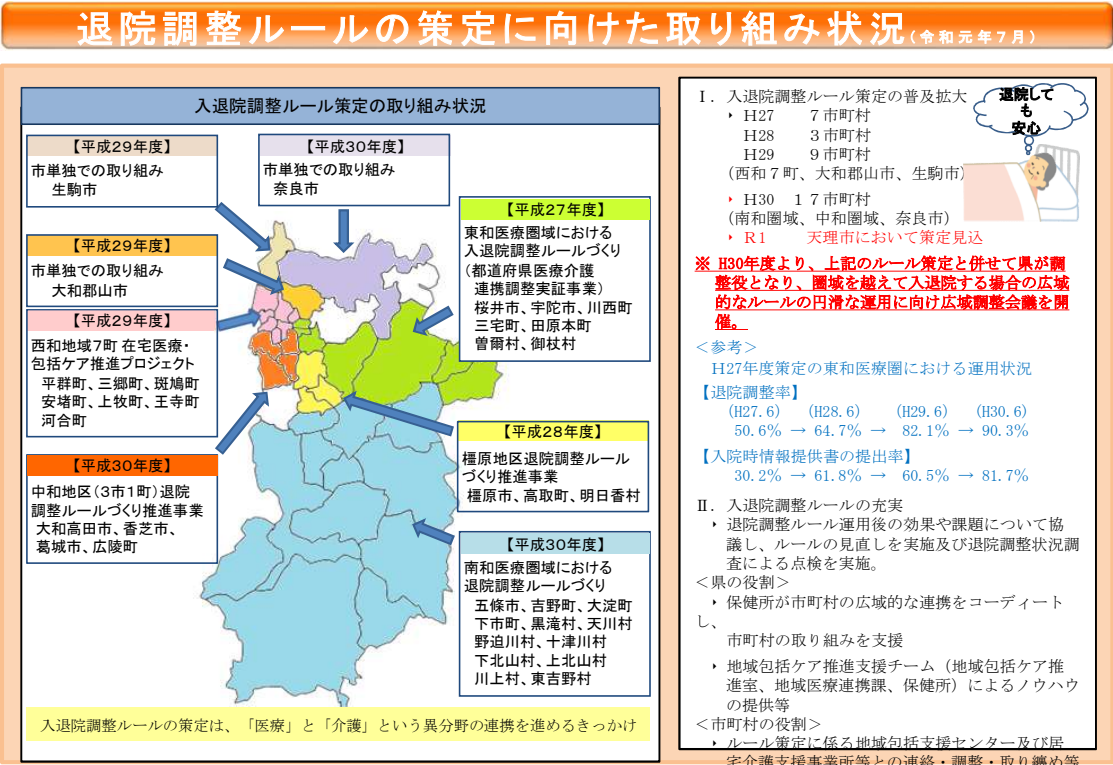
令和元年度 がん対策推進協議会

令和元年度 8 月 2 9 日（木）

奈良県 福祉医療部 医療・介護保険局 地域包括ケア推進室

地域包括ケアシステム構築・深化に向けた平成31年度の主な取組

- 地域ケア会議充実支援事業
 - ・地域ケア会議に助言者として参画する専門職の養成等
 - ・地域包括支援センター新任職員研修等
 - ・多様な専門職が参画する自立支援型地域ケア会議の運営マニュアルの作成等
- 介護予防・日常生活支援総合事業充実事業
 - ・市町村の地域マネジメント力向上を支援する研修会の実施
 - ・住民主体の介護予防を推進するため、住民運営の通いの場の充実に向けた研修等
- 生活支援コーディネーター活動充実事業
 - ・生活支援コーディネーターの活動充実にに向けた研修会や支援等
- 退院調整ルール推進事業
 - ・圏域を超えて入退院をする際にも円滑に情報共有がなされるよう広域調整を推進
 - ・在宅医療・介護連携の推進に向けて、中学校区等小地域単位の連携を推進
- 認知症介護人材養成・支援体制強化事業
 - ・市町村が配置する、認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員の活動充実にに向けた取組
- 若年性認知症サポートセンター運営事業
- 高齢者権利擁護推進事業
 - ・高齢者の権利擁護を推進するため、成年後見制度の利用を促進



がん患者に対する口腔ケア対策について

目的

がん治療において歯科医療従事者が提供する口腔ケアや歯科治療は、がん患者のADL並びにQOLの維持向上には欠かせない重要な支持療法である。そのため、がん患者が安心してがん治療中に口腔ケアや歯科治療を受けられるように、歯科医療従事者の質の向上や医科歯科連携の促進を図る。

がん患者に対する口腔ケア対策支援事業 概要（H26年度～H30年度）県歯科医師会へ委託

①歯科医師・衛生士への質の向上 ・「がん登録歯科医」を増やすための講習会の開催

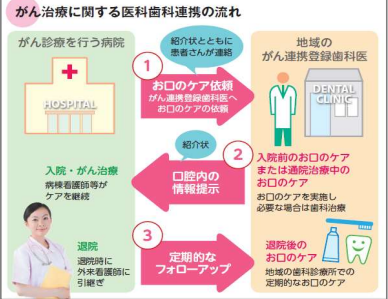
②医科歯科連携体制の構築・促進 ・がん診療病院へ歯科医・衛生士を派遣、入院患者の口腔ケアを実施 リーフレット作成配布
がん診療連携拠点病院等で講習会を実施

③県民への理解促進 ・啓発リーフレット作成配付、県民公開講座の実施

＜数値目標＞がん診療連携登録歯科医数をH30年度までに歯科医師会会員数の50％に増加する
（日本歯科医師会の目標値：会員数の50％） H26 12% → H27 12% → H28 13% → H29 14% → H30 20%

◆がん患者に対する口腔ケア対策支援事業の実績及びスケジュール

事業の柱	事業内容	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
歯科医・歯科衛生士等の質の向上	がん医科歯科連携講習会の開催	歯科医師 1回（85名）	歯科医師 1回（37名）	歯科医師 1回（38名）	歯科医師 1回（39名）	歯科医師 1回	歯科医師 1回
	周術期病診連携講習会の開催		歯科衛生士等 1回（85名）	歯科衛生士等 1回（64名）	歯科衛生士等 1回（62名）	歯科衛生士等 1回	歯科衛生士等 1回
連携体制の構築・促進	歯科医・歯科衛生士の派遣	がん診療病院へ 歯科衛生士派遣 3病院（14回）		がん診療病院へ 歯科医・歯科衛生士派遣 4病院（30回）		1病院（6回）	
	がん診療病院に対する周術期口腔機能管理の啓発		病院用リーフレット作成・配布（10,000部）	10病院 延12病院に派遣			歯科診療連携リーフレット作成・配布（10,000部）
	がん診療病院の医科歯科連携方法の構築		連携リーフレット作成・配布（10,000部）		がん拠点病院での研修会（9病院）	拠点病院と地域の歯科医師との連携会（9病院）	
							県民むけの講演会（1回）
県民の医科歯科連携の理解促進	がん患者への周術期口腔機能管理の重要性の啓発			患者用リーフレット作成・配布（10,000部）		県民むけの講演会（1回）	県民むけの講演会（1回）



＜口腔ケアで期待できる効果＞

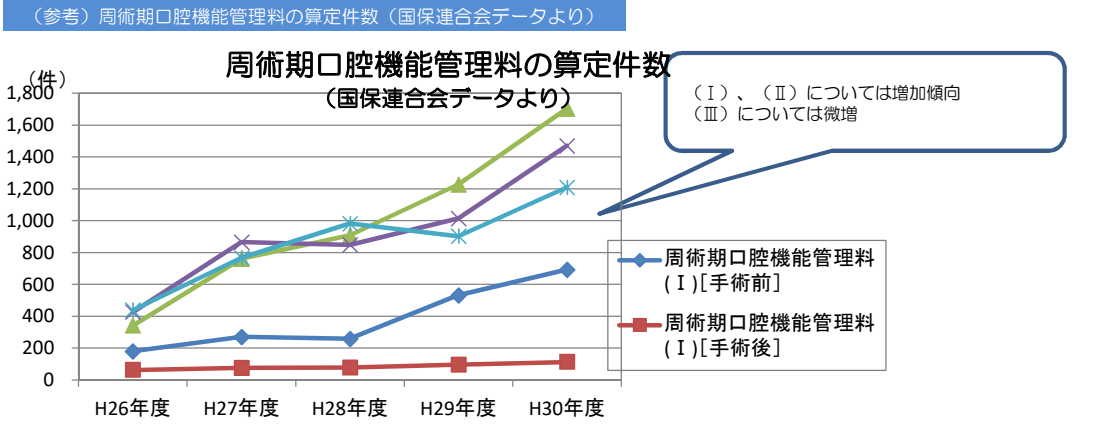
- 抗がん剤治療や放射線治療に伴う口腔内やあごの骨のトラブルの減少
- 手術後の肺炎、傷口からの感染リスクが減少
- 入院期間が短縮
- 手術後の合併症が減少
- 全身麻酔時の気管挿管の際の歯の脱落や破折を防止

今までの取組

- ・がん診療連携登録歯科医の増加：137人（20.0％）
- ・連携体制の構築（がん診療病院に対する歯科医・歯科衛生士の派遣）：10病院へ派遣
- ・連携マニュアルの作成・配布（10,000部）
- ・病院用リーフレットの作成・配布（10,000部）
- ・患者用リーフレットの作成・配布（10,000部）

成果

がん患者に対する口腔ケアを提供するための**医科歯科連携体制の構築**ができた。



今後の課題

- ・医科から歯科診療所への紹介（連携）が少ない
- ・どの歯科診療所へ紹介すればよいのか分からない
- ・受け皿となるがん診療連携登録歯科医がまだまだ少ない
- ・がん診療連携登録歯科医のスキルアップ

3期計画に向けて

- ・がん診療連携拠点病院等と地域の歯科医師とのがん患者の口腔管理に関する連絡会の実施（9病院）。
- ・歯科医師を対象とした「がん患者医科歯科医療連携事業マニュアル」の作成及び講習会の実施。
- ・がん診療連携登録歯科医の資質向上講習会やスキルアップ研修の開催（2回）
- ・県民むけ講演会の実施（1回）

平成31年度がん患者に対する口腔ケア対策支援事業 事業計画書

① 講習会の開催

日 時	令和元年12月～令和2年1月頃予定
場 所	奈良県歯科医師会館 視聴覚室
対 象	県下歯科医師、歯科衛生士および歯科診療所スタッフ
講 師	奈良県立医科大学口腔外科学講座講師陣
テ ー マ	がん診療医科歯科連携講習会
資 料	有
周知方法	奈良県歯科医師会会員向け定期便、会員用HP
目 的	がん診療医科歯科連携登録歯科医の資質向上のため
内 容	①がん治療総論②がん手術と口腔機能管理③がん薬物療法を受ける患者の口腔健康④頭頸部放射線療法、化学放射線療法の患者への口腔健康管理⑤薬剤関連顎骨壊死（MRONJ）の予防と治療⑥がん治療における緩和ケアと口腔健康管理

② 研修会の開催

日 時	令和元年12月15日（日）10：00～12：00
場 所	奈良県歯科医師会館 講堂
対 象	歯科医師、医師、歯科衛生士、看護師、その他病院職員
講 師	石川県開業 杉 正和 先生
テ ー マ	あなたの歯科医院でもできる「がん患者さんの口腔管理」（仮）
資 料	有
周知方法	奈良県歯科医師会会員向け定期便、病院協会所属病院に案内状、奈良県歯科衛生士会に案内状、歯科医師会HPで告知、がんネットならにて告知
目 的	がん診療医科歯科連携登録歯科医および歯科衛生士の資質向上、がん診療病院に対する医科歯科連携の強化につながる啓蒙
内 容	がん患者特有の口腔トラブルと口腔管理の実際について理解を深めるため、心のケア、合併症の発症といったがん患者の課題を含めてご講演いただく

③ がん診療連携拠点病院等との連絡会の開催

日 時	令和元年10月～令和2年2月
場 所	県下がん診療連携拠点9病院
対 象	歯科医師、歯科衛生士、医師、看護師、病院事務職員等
コーディネーター	奈良県歯科医師会成人歯科保健部
テ ー マ	がん診療連携拠点病院等と地域の歯科医師との連携連絡会議
資 料	有
周知方法	各病院への案内、各地区歯科医師会への案内
目 的	県下がん診療連携拠点病院等と地域の連携登録歯科医との連携にあたり、個別の問題点を共有し、課題解決に繋げる
内 容	がん診療連携拠点病院等の歯科医師、歯科衛生士、医師、看護師および地域連携に携わる病院関係者と地域の歯科医師とのがん患者の口腔管理に関する連絡会

④ がん患者医科歯科医療連携事業マニュアル（歯科医師向け）作成と講習会の開催

日 時	令和元年12月15日（日）13：00
場 所	奈良県歯科医師会館
対 象	歯科医師、歯科衛生士
講 師	奈良県歯科医師会成人歯科保健部
テ ー マ	がん診療病院等と歯科医師との連携方法や診療報酬算定についてマニュアルを用いて解説する
資 料	有
周知方法	奈良県歯科医師会会員向け定期便、会員用HP
目 的	がん患者医科歯科医療連携事業マニュアル（歯科医師向け）を作成し、医科歯科連携の体制強化を図る。また該当マニュアルを用いた講習会を開催し、連携登録歯科医師の増加及び登録歯科医師のスキルアップに繋げる
内 容	がん患者の口腔管理を実施する際に、連携登録の妨げとなる全身管理上の注意点や、病院との連携の手続き、診療報酬請求等のマニュアルを作成して講習会を開催し伝達する

⑤ 県民公開講座の開催

日 時	令和元年11月17日（日）
場 所	奈良県歯科医師会館 講堂
対 象	一般県民
講 師	大阪国際がんセンター歯科部長 石橋 美樹 先生
テ ー マ	がん患者への口腔ケアの重要性について
資 料	無
周知方法	県民だより、奈良県歯科医師会会員診療所でのチラシ配布等、がんネットなら
目 的	適切な時期に口腔ケアを行うことでがん治療による副作用等を軽減できるなど周術期等の口腔機能管理の理解促進のため
内 容	講師が実際に行っているがん患者に対する口腔管理を広く県民に紹介する

⑥ リレーフォーライフジャパンなら2019への参加

日 時	令和元年9月28日（土）
場 所	天理駅前広場コフフン（予定）
対 象	一般県民
講 師	奈良県歯科医師会成人歯科保健部員
テ ー マ	がん患者医科歯科医療連携事業PRのためのブース出展
資 料	無
周知方法	がんネットなら、奈良県歯科医師会HP
目 的	がん治療における、歯科治療や口腔ケアの重要性を広く県民の皆様理解していただくため
内 容	ブースにてリーフレットの配布、昨年度の県民公開講座のDVD上映